

各市町村国民健康保険主管課長 様
埼玉県国民健康保険団体連合会事務局長 様

埼玉県保健医療部国保医療課長（公印省略）

2020年度保険者努力支援制度（県分）の取扱いについて

標記について、2020年度保険者努力支援制度（県分）の再配分に関する評価指標及び具体的な算定方法等について、下記のとおり定めたのでお知らせします。

記

第 1 算定方法

- 1 2020年度保険者努力支援制度（県分）は、全市町村保険者を交付対象とする。
- 2 埼玉県国民健康保険運営方針に基づき、保険者努力支援制度の交付額を2020年度の納付金算定に反映させる観点から、2019年度中に2020年度の交付見込額を算定する。
- 3 交付額の算定方法は、 $[(\text{体制構築加点} + \text{評価指標毎の加点}) \times \text{被保険者数} (\text{退職被保険者を含む})]$ により算出した点数を基準として、全保険者の算出点数の合計に占める割合に応じて、保険者努力支援制度（都道府県分）交付額の範囲内で1円単位で交付する。
なお、被保険者数は令和元年6月1日現在の数値を用いる。
- 4 2020年度の保険者努力支援制度交付見込額の算定に当たっては、県で把握している各市町村の実績数値等による。

第 2 予算規模

保険者努力支援制度（都道府県分）交付額の範囲内とする。

第3 体制構築加点

交付額の算定に用いる体制構築加点については次のとおりとする。

保険者規模（令和元年6月1日現在の被保険者数。退職被保険者を含む）	体制構築加点
① 被保険者数1千人未満	250点
② 被保険者数1千人以上1万人未満	200点
③ 被保険者数1万人以上5万人未満	150点
④ 被保険者数5万人以上10万人未満	100点
⑤ 被保険者数10万人以上	50点

第4 評価指標及び点数

1 計画的な赤字削減・解消

(1) 赤字削減・解消計画の策定状況（2017年度及び2018年度の実績を評価）

達成基準	加点
① 削減・解消すべき赤字がなく、赤字削減・解消計画の策定を要しないか。	20点
② 削減・解消すべき赤字があり、赤字の解消目標年次、年次毎の削減予定額（率）及び具体的な取組内容を定めた赤字削減・解消計画を策定しているか。	10点

(留意点)

- 平成30年2月7日付け国医第2945号「市町村国民健康保険に係る赤字削減・解消計画の策定等について（通知）」及び平成30年12月10日付け国医第2321号「平成29年度決算の赤字に基づく赤字削減・解消計画の策定等について（通知）」による平成31年3月末時点の計画書の提出状況により評価

(2) 赤字削減・解消計画の実施状況（2018年度の実績を評価）

達成基準	加点
① (1) ②の要件を満たす赤字削減・解消計画を策定しており、2018年度の赤字削減額が計画上の2018年度の削減予定額（率）を達成しているか。 ((1) ①で計画策定不要とした市町村、及び(1) ②の要件を満たす計画を策定したが、計画期間が2019年度以降となる市町村を含む。)	20点
② ①の基準を達成していないが、(1) ②の要件を満たす赤字削減・解消計画を策定しており、2018年度の赤字削減額が計画上の2018年度の削減予定額（率）の2分の1以上か。	10点

(留意点)

- 令和元年6月20日付け国医第700号「平成30年度赤字削減・解消計画実施状況の報告について（通知）」による令和元年8月末時点の報告書の提出状況により評価

- ・2018年度の削減予定額は、平成31年3月末時点で提出されている計画書の削減予定額とする（平成31年4月以降に計画変更を行った場合であっても、変更後の削減予定額は用いない。）。

2 賦課限度額

法定どおりの賦課限度額の設定（2019年度の実績を評価）

達成基準	加点
① 賦課限度額について法定どおり設定しているか。	20点
② ①の基準は達成していないが、1期前までの法定額で設定しているか。	5点

（留意点）

- ・平成31年4月3日付け国医第33-1号「平成31年度国民健康保険事務担当組織及び国民健康保険税率等の状況の調査について（照会）」の調査結果により評価

3 保険税収納率の向上

（1）口座振替納付の促進（2018年度の実績を評価）

達成基準	加点
① 普通徴収に係る口座振替世帯数の割合が県平均を10ポイント以上上回るか。	30点
② ①の基準は達成していないが、普通徴収に係る口座振替世帯数の割合が県平均を上回るか。	15点
③ 前年度（2017年度）の実績と比較し、普通徴収に係る口座振替世帯数の割合が5ポイント以上伸びているか。	10点

（留意点）

- ・複数算定可。（達成状況及び前年度比の伸び率をあわせて評価する。）
- ・「平成30年度における国民健康保険事業の実施状況報告」の回答により評価
- ・口座振替世帯数の割合は普通徴収に係るものとする。

（2）現年度課税分の確実な徴収（2018年度の実績を評価）

達成基準	加点
① 保険者規模ごとの現年度収納率目標（下表A）を達成しているか。	30点
② ①の基準は達成していないが、保険者規模ごとの現年度収納率目標を2ポイント以上下回らないか（下表B）。	10点

③ 前年度（2017年度）の実績と比較し、現年度収納率が1ポイント以上向上しているか。 （平成2018年度の収納率が100%である場合を含む）	10点
④ ③の基準は達成していないが、前年度（2017年度）の実績と比較し、現年度収納率が0.5ポイント以上向上しているか。	5点

（留意点）

- ・複数算定可。（達成状況及び前年度比の伸び率をあわせて評価する。）
- ・平成30年度事業年報により評価

【保険者規模ごとの現年度収納率目標】

保険者規模	現年度収納率 目標（A）	収納率目標－2% （B）
① 被保険者数1万人未満	94.0%以上	92.0%以上94.0%未満
② 被保険者数1万人以上5万人未満	93.0%以上	91.0%以上93.0%未満
③ 被保険者数5万人以上10万人未満	92.0%以上	90.0%以上92.0%未満
④ 被保険者数10万人以上	91.0%以上	89.0%以上91.0%未満

※「埼玉県国民健康保険運営方針（平成29年9月）」による

（3）滞納繰越分の確実な徴収（2018年度の実績を評価）

達成基準	加点
① 保険者規模ごとに下表の滞納繰越分収納率を達成しているか。	30点
② 前年度（2017年度）の実績と比較し、滞納繰越分収納率が5ポイント以上向上しているか。 （2018年度の滞納繰越分収納率が100%である場合を含む）	10点
③ ②の基準は達成していないが、前年度（2017年度）の実績と比較し、滞納繰越分収納率が2ポイント以上向上しているか。	5点

（留意点）

- ・複数算定可。（達成状況及び前年度比の伸び率をあわせて評価する。）
- ・平成30年度事業年報により評価

【保険者規模ごとの滞納繰越分収納率】

保険者規模	滞納繰越分収納率
① 被保険者数1万人未満	23.0%以上
② 被保険者数1万人以上5万人未満	22.0%以上
③ 被保険者数5万人以上10万人未満	21.0%以上

④ 被保険者数10万人以上	20.0%以上
---------------	---------

※「令和元年度埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金のうち県繰入金）交付基準」に同じ

(4) 徴収できない事案の確実な停止処理（2018年度の実績を評価）

達成基準	加点
① 不納欠損額のうち滞納処分停止済み事案の割合が100%に達しているか。	30点
② ①の基準は達成していないが、不納欠損額のうち滞納処分停止済み事案の割合が90%を上回るか。	10点

(留意点)

- ・「平成30年度市町村税収入未済額に関する調べ」（県市町村課照会）により評価

4 レセプト点検の充実強化

レセプト点検効果割合（2018年度の実績を評価）

達成基準	加点
① レセプト点検（内容点検）の効果割合が県平均を上回るか。	20点
② レセプト点検（内容点検）の効果割合が前年度（2017年度）の効果割合を上回るか。	10点

(留意点)

- ・複数算定可。（達成状況及び前年度比の伸び率をあわせて評価する。）
- ・「平成30年度における国民健康保険事業の実施状況報告」の回答により評価

5 データヘルスの推進

データヘルス計画に基づくPDCAサイクルに基づく保健事業の実施（2019年度の実績を評価）

達成基準	加点
① データヘルス計画に基づくPDCAサイクルに基づく保健事業の実施に当たり、埼玉県国民健康保険団体連合会の支援・評価委員会を活用しているか。または、県保健所で実施するデータヘルス推進に係る拠点保健所別研修会に参加しているか。	10点

② データヘルス計画に係る2019年度の個別の保健事業について、データヘルス計画の目標等を踏まえたアウトカム指標が設定されているか。かつ、2018年度の個別の保健事業について、アウトカム指標に基づき評価を行っているか。	10 点
③ KDB等各種データベースを活用し、データヘルス計画に係る保健事業の実施・評価に必要なデータ分析（医療費分析を含む。）を行っているか。	10 点

(留意点)

- ・複数算定可。
- ・①の支援・評価委員会の活用状況は、令和元年度国保ヘルスアップ事業申請状況により評価する。
- ・①の研修会の参加状況は、県の各拠点保健所（南部・春日部・狭山・熊谷）で8月～11月に実施した研修会の出欠を確認する。
- ・②については、2020年度保険者努力支援制度（市町村分）の国保固有の指標2②及び③が該当となった市町村を評価する。
- ・③については、2020年度保険者努力支援制度（市町村分）の国保固有の指標2⑦で該当となった市町村を評価する。

6 特定健康診査受診率の向上

(1) 特定健康診査受診率（2017年度の実績を評価）

達成基準	加点
① 特定健康診査の受診率が県平均受診率を5ポイント以上上回るか。	30 点
② ①の基準は達成していないが、特定健康診査の受診率が県平均受診率を上回るか。	15 点
③ 前年度（2016年度）の実績と比較し、特定健康診査の受診率が3ポイント以上伸びているか。	10 点
④ 直近3年間（2015年度～2017年度）連続して特定健康診査の県平均受診率を上回るか。	10 点

(留意点)

- ・複数算定可。（達成状況及び前年度比の伸び率及び3年間の状況をあわせて評価する。）
- ・平成29年度の法定報告（確定値）による。

(2) 診療情報提供事業の実施状況（2018年度の実施状況を評価）

達成基準	加点
診療情報提供事業を実施しているか。	20 点

(留意点)

- ・平成30年度特定健診に係る診療情報提供事業の実施結果（埼玉県医師会集計）により評価

7 特定保健指導実施率の向上

特定保健指導実施率（2017年度の実績を評価）

達成基準	加点
① 特定保健指導の実施率が県平均実施率を5ポイント以上上回るか。	30点
② ①の基準は達成していないが、特定保健指導の実施率が県平均実施率を上回るか。	15点
③ 前年度（2016年度）の実績と比較し、特定保健指導の実施率が5ポイント以上伸びているか。	10点
④ 直近3年間（2015年度～2017年度）連続して特定保健指導の県平均実施率を上回るか。	10点

(留意点)

- ・複数算定可。（達成状況及び前年度比の伸び率及び3年間の状況をあわせて評価する。）
- ・平成29年度の法定報告（確定値）による。

8 糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施

埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業（2019年度の実施状況を評価）

達成基準	加点
① 埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業方式により、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施しているか。	30点
② ①の基準は達成していないが、糖尿病性腎症重症化予防プログラム（日本医師会・日本糖尿病対策推進会議・厚生労働省）に基づく糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施しているか。	25点

(留意点)

- ・①については、埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業（生活習慣病重症化予防対策（糖尿病性腎症重症化予防対策事業））の実施状況により評価する。
- ・②については、糖尿病性腎症重症化予防プログラム（日本医師会・日本糖尿病対策推進会議・厚生労働省）「3プログラムの条件」の各項目の実施状況により評価する。

9 健康長寿埼玉プロジェクトの推進

(1) 健康長寿埼玉プロジェクトに基づく事業（2018年度の実施状況を評価）

達成基準	加点
健康長寿埼玉プロジェクトに基づく事業（埼玉モデル又はとことんモデル）を実施しているか。	20点

（留意点）

- ・平成30年度に健康長寿埼玉モデル補助金の交付決定を受けている市町村を評価

(2) 埼玉県コバトン健康マイレージ等への参加（2019年度の実施状況を評価）

達成基準	加点
① 埼玉県コバトン健康マイレージ事業を実施しているか。	30点
② ①は実施していないが、個人の予防・健康づくりに向けた①と類似の「個人へのインセンティブを提供する取組」を実施しているか。	25点

（留意点）

- ・①については、令和元年8月31日までに埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加表明した市町村を評価する。
- ・②については、2020年度保険者努力支援制度（市町村分）の国保共通の指標4（1）で75点以上となった市町村を評価する。

10 医療費適正化及び適用適正化の取組

(1) ジェネリック医薬品の使用促進（2018年度の実施状況を評価）

達成基準	加点
ジェネリック医薬品の数量シェアが、県平均を上回るか。	30点

（留意点）

- ・平成30年4月～平成31年3月診療分のジェネリック医薬品数量シェア（出典 国保総合システム「数量シェア集計ファイル」）により評価

(2) 適用適正化調査の実施状況（2018年度の実施状況を評価）

達成基準	加点
① 適用適正化調査（二重加入、無保険、居所不明、擬制世帯）を4項目実施しているか。	20点
② ①の基準は達成していないが、適用適正化調査を3項目実施しているか。	5点

（留意点）

- ・平成31年4月1日付け国医第5号「平成30年度国民健康保険適用適正化調査の報告書

の提出について（通知）」の回答により評価

1 1 被保険者証と高齢受給者証の一体化の推進

被保険者証と高齢受給者証の一体化の実施（2019年度の実施状況を評価）

達成基準	加点
被保険者証と高齢受給者証の一体化を実施しているか。	20 点

（留意点）

- ・平成30年度以前から被保険者証兼高齢受給者証を発行している市町村又は令和元年度中に被保険者証兼高齢受給者証を発行する予定の市町村を評価する。
- ・令和2年度予算関係資料（様式19）の「被保険者証との一体化」の【実施（予定）年月】により評価

1 2 加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況

重複・多剤投与者に関する取組（2019年度の実施状況を評価）

達成基準	加点
重複・多剤投与者の抽出基準を設定し、レセプト等の活用により、対象者を抽出した上で、その者に対して服薬情報の通知や個別に訪問・指導するなどの取組を実施しているか。	20 点

（留意点）

- ・2020年度保険者努力支援制度（市町村分）の国保共通の指標5①で該当となった市町村を評価する。